

平成 23 年度 事業報告

公益財団法人への移行について

当法人は平成 23 年 3 月 23 日内閣総理大臣より公益財団法人として認定され、平成 23 年 4 月 1 日移行登記を行い、公益財団法人として新たなスタートを切った。男女共同参画社会の形成に資する生涯学習及び次世代育成の振興に寄与することを目的に公益目的事業を実施する。

なお、平成 23 年 4 月 1 日より次の評議員及び役員が就任している。

評議員

役職名	氏名	勤務形態	担当職務・現職
評議員長	門脇 厚司	非常勤	筑波大学名誉教授、美浦村教育委員会 教育長
評議員	足立 則夫	非常勤	ジャーナリスト
	あん・まくどなる ど	非常勤	国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長、上智大学地球環境研究科教授
	五十川隆夫	非常勤	至学館大学・至学館短期大学部 副学長・教授
	今井 通子	非常勤	医学博士、登山家、(株)ル・ベルソー代表取締役
	北城格太郎	非常勤	日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問
	汐見 稔幸	非常勤	白梅学園大学 学長
	白石ルース	非常勤	株式会社ジャーマンインターナショナル代表取締役
	高橋 衛	非常勤	経済同友会幹事
	内藤 和美	非常勤	群馬パース大学保健科学部教授
	村田 晶子	非常勤	早稲田大学文学学術院教授
	横井 千香子	非常勤	株式会社キュービタス顧問
	渡邊 嘉子	非常勤	ヒューマン・コミュニケーション研究所 所長

役員

役職名	氏名	勤務形態	担当職務・現職
理事長	大野 曜	常勤	公益財団法人日本女性学習財団 代表理事
常務理事	菅原 政壽	常勤	公益財団法人日本女性学習財団 業務執行理事・事務局長
理事	稲葉 昭英	非常勤	首都大学東京 都市教養学部准教授
	亀田 温子	非常勤	十文字学園女子大学人間生活学部教授
	清水 正江	非常勤	子育て支援グループ「ゆめこびと」代表、フリーライター
	高井 正	非常勤	足立区教育委員会事務局学校支援課社会教育主事
	中澤 智恵	非常勤	東京学芸大学教育学部准教授

役職名	氏名	勤務形態	担当職務・現職
	中村 香	非常勤	玉川大学教育学部准教授
	西川 正	非常勤	NPO法人ハンズオン！埼玉 常務理事
	深澤 純子	非常勤	NPO 法人ヒューマンサービスセンター事務局長
	福沢 恵子	非常勤	ジャーナリスト
	三輪 建二	非常勤	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
監事	大橋玲子	非常勤	大橋公認会計士事務所 公認会計士
	齊藤 誠	非常勤	弁護士法人齊藤法律事務所 弁護士

I. 公益目的事業

生涯学習の振興及び活性化支援事業

1. 研究調査事業

(1) 「女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム」に関する研究（新規）

これまでのプログラム開発を踏まえ、APECWLN 分科会の成果を活かし、女性の生涯にわたるキャリア開発を支える教育システム構築に向けてのプログラム開発に取り組むものである。23年度は韓国調査など主に情報収集を行った（3年次の1年目）。

①委員：入江直子（委員長）、亀田温子、菊池朋子、中村香、三輪建二

②内容：a.研究調査委員会（4回開催）

第一回：5月10日、第二回：7月12日、釜山訪問勉強会：8月22日

第三回：11月7日、第四回：2月24日

b.釜山（韓国）現地調査を実施

期日：9月18日～20日

訪問場所：釜山大学、釜山大学人的資源開発センター、新羅大学、釜山女性家族開発院、海雲台女性人力開発センターなど

*委員会メンバーに加え早稲田大学村田晶子ゼミの学生も参加

c.昭和女子大学メンターネットワーク事業見学

期日：12月19日

(2) 女性の教育・学習活動史研究

男女共同参画社会の実現に向けた活動などの実践をまとめた研究レポートを募集し、優秀作品を表彰する。23年度は、財団70年史の発刊を踏まえ、賞の名称を変更し、新しい層への応募拡大に努めた。

①委員：足立則夫（委員長）、大島英樹、辻智子、平井和子、大野曜

②内容：a.名称の変更

日本女性学習財団賞 大賞（1 篇）・奨励賞（2 篇）

b.委員会（3 回開催）

第一回：4 月 22 日、第二回：5 月 13 日、第三回：11 月 18 日（選考委員会）

応募レポート数 26 編、うち選考対象 23 編

大賞 1 名、奨励賞 2 名、選考委員特別賞 2 名

c.選考結果報告会 パネルフォーラム「学びがひらく」

期日・会場：2 月 17 日、財団会議室

第一部贈呈式、講演 第二部パネルディスカッション

参加者 30 人（定員 30 人）

d.受賞レポート集 平成 24 年 3 月発行

制作部数：500 定価 1,000 円

2. 人材育成事業

（1）女性のキャリア形成支援者育成講座（新規）

22 年度作成の『女性のキャリア形成支援ハンドブック』をテキストに、対象者別のキャリア事情（現状・課題・展望）の講義と学習支援のワークショップを組み合わせ、キャリア支援者としての力量形成のための講座を開催した。

内容：

a.タイトル：女性のキャリア形成支援者スタートアップ講座

ーキャリアセミナーの企画と運営

b.対象者：女性センター、大学（キャリアセンター）、企業などの担当で、

ワークショップやファシリテーションに関心がある人。各定員 20 人。

c.テーマと期日

・第一回：9 月 16 日「女子学生のキャリア支援」参加者 23 人

・第二回：12 月 14 日「非正規雇用女性のキャリア支援」参加者 25 人

・第三回：2 月 10 日「出産・育児期女性のキャリア支援」参加者 22 人

*会場はいずれも財団会議室

（2）子育て支援者育成講座

22 年度作成のブックレット『関係づくりの難しさを“ラクラク”超える』、DVD「関係づくりで子育て支援！」を教材に、支援者育成の講座を開催した。

内容：

a. テーマ：DVD から考えようー男性の地域参画

対象者：子育て支援やまちづくりに携わる方 定員 40 人

期日・会場：10 月 22 日 NWEC フォーラムで実施 参加者 25 人

b. テーマ：子育て支援パワーアップセミナー

「“ものがたり”が育てる関係づくり」

対象者：子育て支援やまちづくりに携わる方（定員：午前 60 人、午後 30 人）

期日・会場：2 月 18 日 宮崎市中央公民館 参加者午前 45 人、午後 39 人

*NPO 法人家庭・青少年教育ネットワークとのコラボレーション・セミナーとして実施

c.テーマ：子育て支援パワーアップセミナー

「今だから！地域でいかそう、あなたのチカラ」

対象者：子育て支援やまちづくりに携わる方 定員 30 人

期日・会場：3 月 6 日 財団会議室 参加者 30 人

*NPO 法人東京学芸大こども未来研究所と共催で実施

3. 情報提供

(1) 月刊「We learn」発行

男女共同参画の普及啓発のための専門情報誌として女性の生涯学習及び次世代育成の全国的・国際的な課題を明らかにし、研究及び実践事例に関する情報を収集・提供している。23 年度は、モニター制度を新設し、新企画として「海外の男女共同参画」、「Women's ART」（女性とアート）を開始した他、女性のキャリアに関する情報も重点的に取り上げた。

①総発行部数 16,900 部

(1,500 部/月発行、8 月号、11・12 月合併号は 1,700 部発行)

②販売部数 5,478 部 事業配布 3,014 部

③「We learn」モニターの委嘱：18 人

④ 特集テーマ

5 月号特集：子どもが育つためのつながりをつくる

7 月号特集：被災者支援と男女共同参画

8 月号特集：700 号特別企画 座談会「We learn」に期待される情報と学習支援

11・12 月号特集：暴力が介在する人間関係を変える

3 月号特集：農山漁村女性のエンパワーメント

(2) パネル等普及啓発資料の作成・普及

①パネルの貸出

貸出数：9 件 パネル一部複製 1 件

②東京ウイメンズプラザフォーラムへの展示参加

期日：10 月 28 日、29 日

(3) 資料の整備・情報公開

①ホームページの充実

公益財団法人移行をきっかけに、4 月にトップページをリニューアルした。

また、サーバー切り替えに伴い URL を 9 月に変更した。

新 URL <http://www.jawe2011.jp>

②資料室の保管図書・財団資料のデータ化など

5 階空室を資料室として整備するため、利用方法、公開資料、陳列方法等を外部専門家と検討を進めた他、什器備品の設置を完了した。

・資料室整備のための専門家へのヒアリングを実施した。

第一回：6 月 15 日（青木玲子：（独）国立女性教育会館客員研究員）

第二回：9 月 26 日（尼川ゆら：舞台演出家）

4. 関係諸団体との連携支援

(1) コラボレーション・セミナー

財団で実績のある各種セミナーの協働による開催について、各地の団体・機関等から公募し、協働の時代に向けて、活動者や学習支援者等の実践力を高めるための機会を提供するものである。応募は 9 件で、うち 5 件を採択した。

内容：

a. テーマ：女子学生のキャリア形成支援

協働先：豊島区男女平等推進センター（エポック 10）＜東京都＞

期日：7 月 23 日 参加者 23 人

b. テーマ：20-30 代女性のキャリア形成支援

協働先：三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」＜三重県＞

期日：9 月 17 日、10 月 8 日、22 日 参加者 21 人

c. テーマ：再就職・起業・地域活動などにチャレンジしたい女性のためのキャリア形成支援

協働先：NPO 法人いきいき F ネット秋田（秋田県中央男女共同参画センター指定管理者）＜秋田県＞

期日：10 月 5 日、19 日、11 月 1 日 参加者 26 人

d. テーマ：大学生のためのキャリア形成支援

協働先：小牧市・小牧市まなび創造館＜愛知県＞

期日：11 月 19 日 参加者 10 人

e. テーマ：子育て支援（再掲）

協働先：NPO 法人家庭・青少年教育ネットワーク＜宮崎県＞

期日：2 月 18 日

(2) 日本女子会館内外団体との連携

①関連団体の会議への参加

a. 全国女性会館協議会：理事会出席（理事長）

総会出席（理事長・学習事業課長）

全国大会出席（理事長・学習事業課係長）

b. 国際婦人年連絡会：総会、全体会、常任委員会（学習事業課長）

- c.社会教育団体振興協議会：総会、幹事会他（常務理事）
- d.「災害・復興と男女共同参画 6.11」シンポジウム実行委員会（理事長）
*シンポジウム参加（理事長・学習事業課長・学習事業課係長・専門調査員）
- e.男女共同参画と災害・復興ネットワーク（理事長）

②.大学等への職員派遣

9月30日 群馬大学看護学部「女性のためのキャリアデザイン講座」

(3)生涯学習等公益事業を行う非営利団体に活動拠点を提供し支援する事業

生涯学習や男女共同参画社会の発展のため活動している団体支援活動として行っている賃貸先に部分解約が発生した。さわやか福祉財団が4階の会議室他 25.49坪を7月31日で、長寿社会文化協会が1階事務室 11.38坪を9月30日で解約した。また、女性生活協会が事務室の移動により 4.99坪減床した。
一方、新規入居は市民福祉団体全国協議会 22.89坪が1件あった。
このままでは19坪減少するが、5階の保健教育センターに賃貸していた14.33坪を当財団の情報公開のための資料室として整備したので公益的利用面積は均衡がとれた。

一部解約及び事務室移動

	テナント名	階	坪	解約日	備考
1	(財)さわやか福祉財団	4階	25.49	7月31日	部分解約
2	(社)長寿社会文化協会	1階	11.38	9月30日	部分解約
3	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会	4階	4.99	12月31日	移動による減床分
	計		41.86		

新規入居テナント

	テナント名	階	坪	契約日	入居日
1	(特)市民福祉団体全国協議会	4階	22.89	7月27日	8月15日
	計		22.89		

5. 東日本大震災復興支援事業

被災地における支援活動への寄付を実施するとともに、長期にわたる復興支援として当財団の学習支援の専門性を生かし、子ども・女性に視点をあてた被災地支援者のケアとエンパワーメントのための調査研究を行うものである。なお、本研究は、NPO 法人参画プランニング・いわて、早稲田大学等と連携して実施した。

内容：

- a.交流・勉強会（2回開催）

第一回：6月14日・埼玉県男女共同参画推進センター

第二回：1月29日・川崎市男女共同参画センター

b.ヒアリング（4か所）

第一回：9月17日・クレオ大阪

第二回：10月31日・秋田県中央男女共同参画センター

第三回：11月1日・もりおか女性センター

第四回：11月2日・エル・ソーラ仙台

c.情報提供

財団HPのトップページに「災害と女性センター」のサイトをリンク

月刊「We learn」5月号から被災者支援のための情報を提供

月刊「We learn」7月号で「被災地支援と男女共同参画」をテーマとした特集を組み、被災地域の男女共同参画センター等の施設に無料配布（7月1日発行）。

d.シンポジウム開催

テーマ：災害・復興拠点としての女性センターを考えるー3.11以降この1年を語りあうー

（同会場にて「3.11 富山妙子の絵によるメッセージ」展を開催。）

期日：3月2日 13時～16時（終了後交流会を実施）

会場：女性就業支援センター 参加者109人

*NPO 法人全国女性会館協議会の助成、(財)女性労働協会の後援、多摩美術大学美術館の協力を得て実施。

6. 事業評価

公益財団法人移行後、組織基盤強化のために事業成果の検証は必要不可欠なものになっている。そこで、昨年7月にNPO 法人全国女性会館協議会より講師を招き、財団全職員を対象とした事業の自己評価システムに関する研修を行った。23年度は主として人材育成事業、コラボレーション・セミナーについて自己評価を試行的に実施した。

II. 収益事業

1. 日本女子会館建物の賃貸事業

株式会社保健教育センターが5月10日解約、株式会社RHコーポレーションが5月25日解約により計212坪の空室が生じた。オフィスビルの市況は空室率の増大、賃料の下落傾向がつづき、特に震災以後は築浅物件を希望する傾向が現れている。こうした中、大手仲介業者以外の中小の業者にも依頼先を拡大し、幅広く募集活動を行った結果、4階を中心に小規模法人との契約が成立し、一定の成果は得たが、まだ、全空室を解消するまでには至っていない。残る1階43坪、6階51坪のテナント確保のため、更に工夫をして募集活動を強化する。

解約したテナント

	テナント名	階	坪	解約日
1	(株)保健教育センター	6階	174.77	5月10日
2	(株)RHコーポレーション	4階	37.07	5月25日
	計		211.84	

新規入居テナント

	テナント名	階	坪	契約日	入居日
1	(株)ゼネラルアサヒ	4階	16.50	10月20日	12月1日
2	UDトラックス(株)	6階	73.08	10月31日	12月1日
3	(株)ストック・リサーチ・パートナーズ	1階	9.33	11月30日	2月1日
4	(社)文教施設協会	4階	21.40	3月1日	4月1日
	計		120.31		

2. 日本女子会館の維持経営

日本女子会館建物の維持管理

平成23年8月8日に施設・設備会議を開催し、改修工事の基本的考え方について検討を行った。低層建物の飾り小屋根及び北側壁面については劣化が進行しており、改修工事の早期実施が望ましいとの見解が示された。

こうした緊急性を要する個所について東建築設計事務所に設計を依頼し、平成24年2月13日の施設・設備会議において数社からの見積内容を比較検討し、施工業者を決定の上、3月28日11,130,000円で契約した。

今期253.70坪の賃貸面積が解約となり、契約にもとづき原状回復工事は実施したが、新たに賃貸するため追加的な改修工事が必要になった。また、建築設備の点検で指摘された非常灯の改修工事を実施した。さらに、建物のドア、天井、クロスの補修、給排水管の補修、空調機点検等日常的な建物の修理を行い4,960,000円の修理費が発生したので、長期修繕積立金4,000,000円を取崩し支出に充当した。

III. 管理部門

1. 理事会

開催日	場所	議題等
平成23年5月30日	日本女子会館	平成22年度事業報告及び収支決算書の承認他
平成23年10月17日	日本女子会館	上半期の事業報告及び今後の事業計画及び財団の運営他
平成24年2月27日	日本女子会館	平成24年度事業計画及び収支予算書の承認他

2. 評議員会

開催日/場所	場所	議題等
平成 23 年 5 月 30 日	日本女子会館	平成 22 年度事業報告及び収支決算書の承認他

3. その他

平成 19 年 7 月 18 日全国女性会館協議会と賃貸借契約を締結した際、大野理事長が全国女性会館協議会の理事長を兼務していたので、賃貸人と賃借人の代表者が同一では利益相反取引になるのではないかと文科省から指摘されたことがあった。

しかし、平成 23 年 6 月 30 日をもって大野理事長が会館協議会の理事長を退任したので、これにより契約上の問題点は解消した。

事業報告の附属明細書

平成 23 年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第 11 条（2）に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。